

ファクトシート

戦争に起因する貧困

軍国主義は、核による世界の終末という脅威を生み、気候や環境の崩壊の唯一最大の原因となりますが、短期的には、戦争のあらゆる恐怖以上に、有用なプロジェクトからの資金流用によって、より多くの人々を殺します。

多くの人々が軍需産業に従事しているため、戦争や戦争準備にお金をかけることには経済効果がある、と一般には考えられています。実際には、平和的な産業、教育、インフラ、あるいは労働者のための減税に同じお金を使った方が、軍事にお金を使うよりも、より多くの雇用を生み、ほとんどの場合、より高賃金の仕事を生むことができます。¹



“製造されるすべての銃、進水するすべての軍艦、発射されるすべてのロケットは、最終的な意味で、飢えても食べ物のない人々、寒くても着るものがない人々からの盗みを意味します。武装したこの世界が費やしているものは、お金だけではありません。それは労働者たちの汗と、科学者たちの能力と、子供たちの希望を浪費しているのです。

- ドワイト・D・アイゼンハワー米大統領「鉄の十字架」演説、1953年

直接費

戦争には莫大な経済的直接費がかかり、その大部分は戦争の準備に費やされた資金です。世界は毎年2兆ドルを軍国主義に費やしていますが、そのうち米国は約半分に当たる1兆ドルを費やしています。この1兆ドルには、国防総省の年間基本予算に加え、戦争予算と、米国エネルギー省の核兵器予算、国土安全保障省、中央情報局、國務省、退役軍人局の各予算、さらに債務の利息が含まれています。実際、米国の軍事プログラムで発生した債務の利子は、年間1000億ドルに上りま
す。²

年間1,500億ドルの米軍支出は、世界80カ国にある800の軍事基地の米軍駐留費に使われています。国外軍事基地の数を比較すると、ロシア、フランス、イギリスはそれぞれ10~20基地、中国は1カ所しか所有していません。国外基地に米国軍人を駐留させるには、国内基地と比べて年間平均1万ドルから4万ドルの追加コストがかかります。³

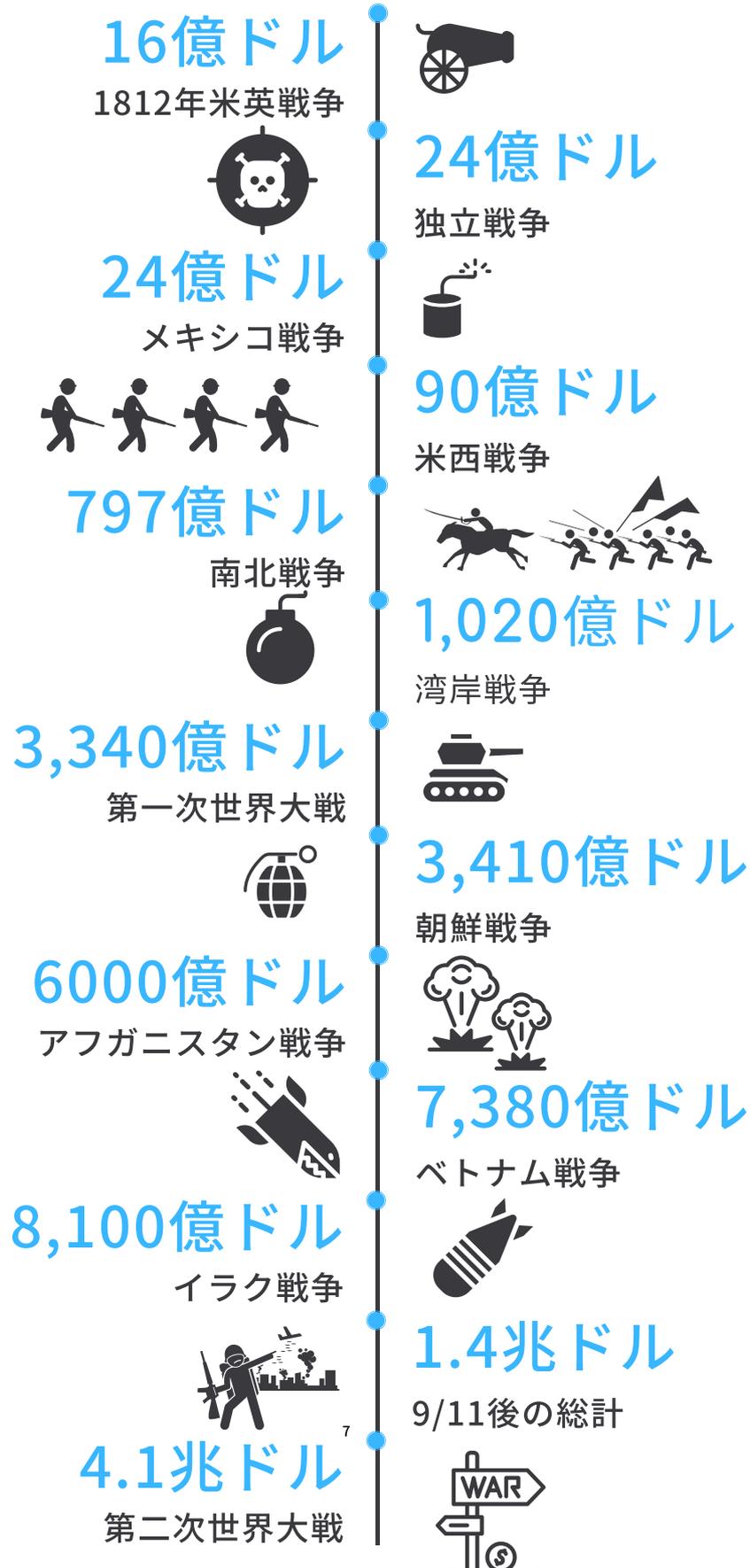
2018年、米国国防総省は、4億1300万ドルの費用をかけて史上初の監査を実施しました。⁴ 国防総省は、前代未聞の不正会計のため、監査に通りませんでした。米国国防総省 (DoD) は、議会への年次報告書の中で数字をごまかしており、何兆ドルもの用途不明取引が明らかになっています。実際、経済学者のマーク・スキッドモアが、1998年から2015年までの国防総省監察総監室 (OIG) の報告書を見直したところ、21兆ドルもの国防総省の金融取引が、追跡も文書化も説明もできないものであることが判明しました。この数字を比較で表すと

21兆ドルとは、アメリカ連邦政府全体の年間支出の5倍以上になります。⁵

しかも、2016年の国防事業委員会の報告書によると、米国防総省は、余分な官僚機構を切り詰めるだけで、5年間で1250億ドルの経費を節約できることが分かりました。さらに、国防総省の監察官からの報告書では、国防総省が、336億ドル以上を節約できたはずの何百もの勧告を無視してきたと指摘されています。⁶



戦争費



戦争による損害

戦争と暴力は、毎年何兆ドルにも相当する破壊を引き起こします。⁸ 経済平和研究所（IEP）が作成した「2018年 世界平和度指数」によると、暴力による世界経済への影響は14.76兆ドルで、世界のGDPの12%に当たります。⁹

侵略国が負担する費用は、それ自体莫大ですが、攻撃された国の費用に比較すると少ないと言えます。例えば、コソボ紛争の費用総額300億ポンドのうち、3分の2がユーゴスラビア再建に必要な金額でした。国家の復興費は、空爆コストの7倍になります。セルビアの経済学者らの独立系G17グループによると、同国の産業が受けた損害は17.4億ポンドに上り、ユーゴスラビアは戦争のために工業生産の44%を失いました。¹⁰



間接費

自国から遠く離れた海外で戦う侵略国にとって、戦争は、直接支出の2倍の間接費がかかることがあります。ハーバード大学の研究によれば、アメリカの対イラク戦争や対アフガニスタン戦争では、合計6兆ドルの戦費がかかっています。

これは、退役軍人の将来の手当、債務の利息、燃料費への影響、機会損失などの間接的費用を考慮した場合の金額です。¹¹

たとえ米国政府が明日、戦争への支出を止めたとしても、9/11以降の戦争の債務により、利息だけで8兆ドル以上の負債を抱えることになるでしょう。¹²

政治経済研究所のロバート・ポーリンとハイディ・ギャレット＝ペルティエによると、平時の産業への投資は、軍事にお金を使うよりも、より多くの雇用を生み、多くの場合、より高賃金の仕事を生みます。例えば、軍事に投資された政府支出10億ドルごとに、約12,000人分の雇用が創出されます。それを代わりに医療に投資すれば18,000人分、教育では25,000人分、公共交通機関では27,700人分の雇用を生み出します。創出される25,000人分の教育職の平均賃金と諸手当は、軍隊の12,000人分の雇用を大きく上回ります。教育以外の分野では、創出される平均賃金と諸手当は軍隊よりも低いものの、雇用の数が多い分、経済への最終的な影響はより大きくなります。¹³

戦争費用は不平等を拡大

軍事費は、何兆ドルもの公的資金をますます民営化されていく産業に移すことで、経済的不平等を悪化させます。結果として、少数の人々に富がさらに集中します。

戦争は、我々の経済の流出であり、富の不平等を長引かせるものです。

詳しくはこちら
worldbeyondwar.org/impooverishes

World BEYOND Warはボランティアや活動家、そして関連組織で構成された世界的な草の根ネットワークです。戦争撲滅と平和・非軍国主義に基づく世界的安全保障システムの新たな構築を提唱しています。全ての戦争を終わらせるための世界的な活動に参加ご希望の方は、WorldBEYONDWar.orgのウェブサイトをご覧ください。

参照

1. Pollin, Robert, and Heidi Garrett-Peltier. "The U.S. Employment Effects of Military and Domestic Spending Priorities." *Department of Economics and Political Economy Research Institute (PERI). University of Massachusetts-Amherst*, October 2007, http://www.peri.umass.edu/fileadmin/pd/other_publication_types/PERI_IPS_WAND_study.pdf
2. Hartung, William. "The Trillion-Dollar National Security Budget." *TomDispatch*, 25 July 2017, http://www.tomdispatch.com/post/176311/tomgram%3A_william_hartung%2C_the_trillion-dollar_national_security_budget/
3. "U.S. Military Bases Overseas: The Facts." *Overseas Base Realignment and Closure Coalition*, <https://www.overseasbases.net/fact-sheet.html>
4. Mehta, Aaron. "Here's what the Pentagon's first-ever audit found." *DefenseNews*, 16 November 2018, <https://www.defensenews.com/pentagon/2018/11/15/heres-what-the-pentagons-first-ever-audit-found/>
5. Lindorff, Dave. "Exclusive: The Pentagon's Massive Accounting Fraud Exposed." *The Nation*, 27 November 2018, <https://www.thenation.com/article/pentagon-audit-budget-fraud/>
6. Hartung, William. "The Trillion-Dollar National Security Budget." *TomDispatch*, 25 July 2017, http://www.tomdispatch.com/post/176311/tomgram%3A_william_hartung%2C_the_trillion-dollar_national_security_budget/
7. Swanson, David. "Iraq War Among World's Worst Events." *Let's Try Democracy*, 18 March 2013, <http://davidswanson.org/iraq/>
8. Neril, Yonatan. "\$13.6 Trillion Is the Cost of Violence Last Year. What Is The Price of Peace?" *HuffPost*, 6 December 2017, https://www.huffpost.com/entry/what-is-the-price-of-peace_b_12428828
9. "Global Peace Index 2018 Snapshot." *Institute for Economics & Peace*, 2018, <http://visionofhumanity.org/app/uploads/2018/06/Global-Peace-Index-2018-Snapshot.pdf>
10. Norton-Taylor, Richard and Peter Capella. "Bill for Kosovo war goes over £30bn." *The Guardian*, 14 October 1999, <https://www.theguardian.com/world/1999/oct/15/balkans>
11. Foster, Peter. "Cost to US of Iraq and Afghan wars could hit \$6 trillion." *The Telegraph*, 29 March 2013, <https://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/northamerica/usa/9961877/Cost-to-US-of-Iraq-and-Afghan-wars-could-hit-6-trillion.html>
12. "Economic Costs." *Costs of War*, Watson Institute for International and Public Affairs, November 2018, <https://watson.brown.edu/costsofwar/costs/economic>
13. Pollin, Robert, and Heidi Garrett-Peltier. "The U.S. Employment Effects of Military and Domestic Spending Priorities." *Department of Economics and Political Economy Research Institute (PERI). University of Massachusetts-Amherst*, October 2007, http://www.peri.umass.edu/fileadmin/pd/other_publication_types/PERI_IPS_WAND_study.pdf